

事業番号0029											
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）											
事業名		食品表示制度の企画・立案のための事務経費			担当部局庁		消費者庁		作成責任者		
事業開始年度		平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		食品表示企画課		課長 五十嵐 麻衣子		
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する 計画、通知等		消費者基本計画 消費者基本計画工程表				
主要政策・施策		－			主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		食品表示は、食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保に関し重要な役割を果たしているため、食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用し、消費者の利益の増進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、有識者による検討会等の実施、食品表示制度に係るセミナー等の職員の出張、国際的な食品規格策定を行うCODEX委員会等の国際会議への出席等を行う。									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	141	180	106	104	101			
			補正予算	▲0.3	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計	140.7	180	106	104	101				
		執行額		119	156	90.6					
		執行率（％）		85%	87%	85%					
		当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		85%	87%	85%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		消費者政策調査費		41	38						
		非常勤職員手当		51	50						
		職員旅費		8	8						
		委員等旅費		2	2						
		諸謝金		2	2						
		その他		0	1						
		計		104	101						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		本事業は、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保を図るために必要な食品表示制度を企画・立案・運用するために必要な経費であり、その成果を厳密に示す指標がないため、定量的な目標を設定することはできない。			【定性的な成果目標】 消費者の利益の増進を図るため、食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する。 【平成29年度～令和元年度の達成状況・実績】 食品表示制度の企画・立案・運用を適切に実施した。						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
		食品表示制度を適切に企画・立案・運用する。		食品表示基準等に関する サイトへのアクセス回数	実績	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	－	－
					目標値	％	－	－	－	－	4,000,000
					達成度	％	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		制度の適正化・充実を図るための検討会の開催状況 (検討会の開催件数)	活動実績	回	10	2	10	－	－	
			当初見込み	回	12	12	12	5	－	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		検討会の開催に関する支出／検討会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.1	0.3	－		
			計算式	百万円/ 回	3.3/10	0.2/2	3.4/10	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進							
		施策	(8)食品表示の企画・立案・推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			食品表示制度の普及啓発(講師派遣)	実績値	回	165	170	138	－	－
				目標値	回	144	176	173	－	112
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			食品表示制度の普及啓発(パンフレットの配布枚数)	実績値	枚	260,807	248,887	17,693	－	－
				目標値	枚	260,000	260,000	15,000	－	35,000
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			消費者意向調査における食品表示制度の認知度	実績値	%	61.9	66.7	67.4	－	－
				目標値	%	－	－	－	－	70
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	－	－
				目標値	回	－	－	－	－	4,000,000
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度
			実態を踏まえた食品表示基準等の改正、通知の発出及びQ&Aの改訂回数	実績値	本	9	11	14	－	－
				目標値	本	－	－	－	－	－
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県等において、「地域特性をいかした栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育に関する調査事業」で得られた成果を用いて、栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育を行い、消費者の理解促進を図る。」「食品表示制度について、実態を踏まえた検討を行い、制度に反映させるとともに、事業者への周知により制度改正への速やかな対応を促す。また、必要に応じて通知の発出、Q&Aの充実を行い、制度を適切に運用する。」及び「機能性表示食品制度を始めとする食品の機能性等を表示することができる制度を適切に運用するとともに、消費者、事業者等に対し、制度に関する普及啓発を行い、理解促進を図る。」ことに資するものである。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行っているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	消費者庁が法令等所管官庁であることから、制度の企画・立案は消費者庁(国)が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保は重要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契について、少なくとも3者から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うために必要なものに限定されている。
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品表示に関する制度の企画・立案・運用を行うため、必要な活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本制度を適切に実施する。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0047、0048、0049、0050	平成23年度	0048、0049、0050、0051、0052、0053、新24-0009、	平成24年度	0015	平成25年度	0017
平成26年度	0017	平成27年度	0021	平成28年度	0022	平成29年度	0022
平成30年度	0023						
平成31年度	消費者庁（0024）						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円） 消費者庁 A. 非常勤職員手当等 B. 職員旅費 C. 諸謝金 D. 委員等旅費 E. その他雑役務費等 非常勤職員手当等 職員旅費 諸謝金 委員等旅費 臨時事務補助職員手当、その他雑役務費等							

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 非常勤職員手当等			B.職員旅費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	66.3	職員旅費	職員旅費	7.7
	保険料等	保険料、児童手当拠出金	9.4			
	計		75.7	計		7.7
	C.諸謝金			D.委員等旅費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	諸謝金	2.2	委員等旅費	委員等旅費	0.9
	計		2.2	計		0.9
	E.その他雑役務費等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他雑役務 費等	会場費等	4.1			
	計		4.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員手当	5.5	その他	-	-	
2	職員B	-	非常勤職員手当	5.5	その他	-	-	
3	職員C	-	非常勤職員手当	5.3	その他	-	-	
4	職員D	-	非常勤職員手当	5.3	その他	-	-	
5	職員E	-	非常勤職員手当	5.3	その他	-	-	
6	職員F	-	非常勤職員手当	4.8	その他	-	-	
7	職員G	-	非常勤職員手当	4.2	その他	-	-	
8	職員H	-	非常勤職員手当	4.2	その他	-	-	
9	職員I	-	非常勤職員手当	4	その他	-	-	
10	職員J	-	非常勤職員手当	4	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.7	その他	-	-	
2	職員B	-	職員旅費	0.7	その他	-	-	
3	職員C	-	職員旅費	0.6	その他	-	-	
4	職員D	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	
5	職員E	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
6	職員F	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
7	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員	—	諸謝金	2.2	その他	—	—	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員	-	委員等旅費	0.9	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央法規出版(株)	1200001003377	食品表示コンシェルジュ使用料の会場借料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	メルパルク(株)	6010001136935	令和元年度下期食品表示制度に係る説明会の会場借料	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	読売不動産(株)	4010401087227	遺伝子組換え表示制度に係る食品表示基準の一部改正に関する説明会(東京)の会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	田中土地管理(株)	7010001106755	第7回食品添加物表示制度に関する検討会の会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	田中土地管理(株)	7010001106755	第9回食品添加物表示制度に関する検討会の会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	田中土地管理(株)	7010001106755	第4回食品添加物表示制度に関する検討会の会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	大阪市	6000020271004	令和元年度下期食品表示制度に係る説明会の会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	大阪市	6000020271004	遺伝子組換え表示制度に係る食品表示基準の一部改正に関する説明会(大阪)の会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	田中土地管理(株)	7010001106755	第5回食品添加物表示制度に関する検討会の会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人福岡県教職員互助会	4290005000995	令和元年度下期食品表示制度に係る説明会の会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

[illegible]